

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定率法により減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	4,650,000	1,080,000	3,408,472	2,321,528
減価償却引当資産	3,777,907	609,924	0	4,387,831
運用資金積立資産	877,111	0	0	877,111
合計	9,305,018	609,924	2,328,472	7,586,470

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	2,321,528	0	2,321,528	0
減価償却引当資産	4,387,831	0	4,387,831	0
運用資金積立資産	877,111	0	877,111	0
合計	7,586,470	0	7,586,470	0

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	11,495,426	10,392,039	1,103,387
什器備品	6,720,130	5,997,738	722,392
合計	18,480,126	17,054,383	1,825,779

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
補助金					
連合交付金	国	0	10,089,000	10,089,000	0
町補助金	町	0	15,055,000	13,516,000	1,539,000
合計		0	25,144,000	23,605,000	1,539,000